

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	9,682,500	9,392,000	290,500
2 使用料及び手数料	1,001	1,001	0
3 国庫支出金	7,470,992	7,119,524	351,468
4 療養給付費等交付金	1,627,273	2,468,961	△ 841,688
5 前期高齢者交付金	5,287,904	5,826,781	△ 538,877
6 県支出金	1,473,415	1,464,021	9,394
7 共同事業交付金	3,094,000	3,998,000	△ 904,000
8 財産収入	2,092	4,619	△ 2,527
9 繰入金	2,324,001	2,449,001	△ 125,000
10 繰越金	217,719	174,489	43,230
11 諸収入	97,103	93,603	3,500
歳入合計	31,278,000	32,992,000	△ 1,714,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	569,120	544,070	25,050	11,332	0	0	557,788
2 保 険 給 付 費	21,067,802	21,409,504	△ 341,702	5,932,743	0	9,895,189	5,239,870
3 後 期 高 齢 者 支 援 金	4,285,200	3,883,000	402,200	1,798,463	0	84,365	2,402,372
4 前 期 高 齢 者 納 付 金	14,700	10,000	4,700	5,926	0	700	8,074
5 老 人 保 健 拠 出 金	265,500	927,000	△ 661,500	111,751	0	14,194	139,555
6 介 護 納 付 金	1,590,000	1,664,000	△ 74,000	708,949	0	14,728	866,323
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,094,000	3,998,000	△ 904,000	252,000	0	0	2,842,000
8 保 健 事 業 費	336,785	334,806	1,979	123,242	0	0	213,543
9 基 金 積 立 金	2,092	4,619	△ 2,527	0	0	2,092	0
10 諸 支 出 金	52,801	217,001	△ 164,200	0	0	0	52,801
歳 出 合 計	31,278,000	32,992,000	△ 1,714,000	8,944,406	0	10,011,268	12,322,326

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	千円 9,682,500	千円 9,392,000	千円 290,500
1 国民健康保険税	9,682,500	9,392,000	290,500
1 一般被保険者国民健康保険税	8,968,800	8,609,100	359,700
2 退職被保険者等国民健康保険税	713,700	782,900	△ 69,200
2 使用料及び手数料	1,001	1,001	0
1 手数料	1,001	1,001	0
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1,000	1,000	0

節		説明				
区分	金額					
	千円	千円				
		(税率及び課税限度額)				
		区分	税率	医療分	支援金分	介護分
		所得割	市民税所得割額の	100分の139	100分の54	100分の45
		資産割	固定資産税額(土地・家屋)の	100分の24	100分の9	100分の6
		均等割	被保険者1人当たり	26,700円	9,000円	9,900円
		平等割	1世帯当たり	20,700円	7,200円	6,000円
		課税限度額		470,000円	120,000円	100,000円
1 医療給付費分 現年課税分	5,775,000	世帯数 被保険者数	49,200世帯 92,600人	1世帯当たり 1人当たり	117,378円 62,365円	
2 後期高齢者支援 金分現年課税分	1,939,300	世帯数 被保険者数	49,200世帯 92,600人	1世帯当たり 1人当たり	39,417円 20,943円	
3 介護納付金分 現年課税分	726,500	世帯数 被保険者数	23,600世帯 31,800人	1世帯当たり 1人当たり	30,784円 22,846円	
4 医療給付費分 滞納繰越分	443,000					
5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	27,000					
6 介護納付金分 滞納繰越分	58,000					
1 医療給付費分 現年課税分	410,000	世帯数 被保険者数	2,300世帯 5,200人	1世帯当たり 1人当たり	178,261円 78,846円	
2 後期高齢者支援 金分現年課税分	142,400	世帯数 被保険者数	2,300世帯 5,200人	1世帯当たり 1人当たり	61,913円 27,385円	
3 介護納付金分 現年課税分	128,300	世帯数 被保険者数	3,500世帯 5,000人	1世帯当たり 1人当たり	36,657円 25,660円	
4 医療給付費分 滞納繰越分	27,000					
5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,000					
6 介護納付金分 滞納繰越分	5,000					
1 証明手数料	1					
1 督促手数料	1,000					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 国 庫 支 出 金	千円 7,470,992	千円 7,119,524	千円 351,468
1 国 庫 負 担 金	6,513,710	6,290,115	223,595
1 療養給付費等負担金	6,336,581	6,077,827	258,754
2 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	126,000	161,750	△ 35,750
3 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	51,129	50,538	591
2 国 庫 補 助 金	957,282	829,409	127,873
1 財 政 調 整 交 付 金	957,282	829,409	127,873
4 療 養 給 付 費 等 交 付 金	1,627,273	2,468,961	△ 841,688
1 療養給付費等交付金	1,627,273	2,468,961	△ 841,688
1 療養給付費等交付金	1,627,273	2,468,961	△ 841,688
5 前 期 高 齡 者 交 付 金	5,287,904	5,826,781	△ 538,877
1 前期高齢者交付金	5,287,904	5,826,781	△ 538,877
1 前期高齢者交付金	5,287,904	5,826,781	△ 538,877
6 県 支 出 金	1,473,415	1,464,021	9,394
1 県 負 担 金	177,129	212,288	△ 35,159

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 現年度分	6,336,580	療養給付費負担金分 前期高齢者納付金負担金分 老人保健医療費拠出金負担金分 後期高齢者支援金負担金分 介護納付金負担金分	4,326,895 4,522 85,274 1,379,289 540,600
2 過年度分	1		
1 高額医療費共 同事業負担金	126,000	対象額 504,000千円×1/4	
1 特定健康診 査等負担金	51,129	特定健康診査負担金分 特定保健指導負担金分	49,714 1,415
1 調整交付金	957,282		
1 現年度分	1,627,272	医療分 退職被保険者等医療分 退職被保険者等に係る老人保健医療費拠出金分 支援金分 介護分	1,528,179 1,513,985 14,194 84,365 14,728
2 過年度分	1		
1 前期高 齢交 付金	5,287,904		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	126,000	161,750	△ 35,750
2 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	51,129	50,538	591
2 県 補 助 金	1,296,286	1,251,733	44,553
1 事 業 費 補 助 金	13,583	19,549	△ 5,966
2 財 政 調 整 交 付 金	1,282,703	1,232,184	50,519
7 共 同 事 業 交 付 金	3,094,000	3,998,000	△ 904,000
1 共 同 事 業 交 付 金	3,094,000	3,998,000	△ 904,000
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	467,000	633,000	△ 166,000
2 保 險 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金	2,627,000	3,365,000	△ 738,000
8 財 産 収 入	2,092	4,619	△ 2,527
1 財 産 運 用 収 入	2,092	4,619	△ 2,527
1 利 子 及 び 配 当 金	2,092	4,619	△ 2,527
9 繰 入 金	2,324,001	2,449,001	△ 125,000
1 他 会 計 繰 入 金	2,324,000	2,449,000	△ 125,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,324,000	2,449,000	△ 125,000
2 基 金 繰 入 金	1	1	0
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	1	0
10 繰 越 金	217,719	174,489	43,230

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 高額医療費共同事業負担金	126,000	対象額 504,000千円×1/4	
1 特定健康診査等負担金	51,129	特定健康診査負担金分 特定保健指導負担金分	49,714 1,415
1 事業費補助	13,583		
1 調整交付金	1,282,703		
1 高額医療費共同事業交付金	467,000		
1 保険財政共同安定化事業交付金	2,627,000		
1 基金収入	2,092	財政調整基金利子	
1 一般会計繰入	2,324,000	保険基盤安定繰入金 職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 その他保険税負担軽減繰入金	901,900 557,788 167,200 116,183 580,929
1 財政調整基金繰入	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	千円 217,719	千円 174,489	千円 43,230
1 療 養 給 付 費 等 金 交 付 繰 越 金	1	1	0
2 そ の 他 繰 越 金	217,718	174,488	43,230
11 諸 収 入	97,103	93,603	3,500
1 延 滞 金	41,000	41,000	0
1 延 滞 金	41,000	41,000	0
2 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雑 入	56,102	52,602	3,500
1 滞 納 処 分 費	1	1	0
2 第 三 者 納 付 金	55,000	51,500	3,500
3 返 納 金	1,100	1,100	0
4 雑 入	1	1	0
歳 入 合 計	31,278,000	32,992,000	△ 1,714,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1療養給付費等 交付金繰越金	1	
1その他繰越金	217,718	
1一般被保険 者延滞金	40,000	
2退職被保険 者等延滞金	1,000	
1預金利子	1	
1滞納処分費	1	
1一般被保険者 第三者納付金	50,000	第三者行為による損害賠償金
2退職被保険者等 第三者納付金	5,000	第三者行為による損害賠償金
1一般被保険 者返納金	1,000	
2退職被保険 者等返納金	100	
1雑入	1	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 569,120	千円 544,070	千円 25,050	千円 11,332	千円 0	千円 0	千円 557,788
1 総 務 管 理 費	516,127	482,170	33,957	105	0	0	516,022
1-1 一 般 管 理 費	512,441	478,373	34,068	105	0	0	512,336
2 連 合 会 費	3,686	3,797	△ 111	0	0	0	3,686
2 徴 税 費	50,773	60,121	△ 9,348	11,227	0	0	39,546
1 賦 徴 課 費	34,226	41,626	△ 7,400	535	0	0	33,691

節		金額	説	明
区 分	金 額			
		千円		千円
1 報 酬	7,788		1. 職員人件費 49人 国保年金課 35人 納税課 14人	369,319
2 給 料	184,833		(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	368,578 741
3 職 員 手 当 等	128,473		2. 共通事務費 国民健康保険事務嘱託員	143,122
4 共 済 費	57,001		(月額報酬 207,000円) 1人 (月額報酬 221,000円) 2人	
7 賃 金	5,827		[需用費の内訳] 消耗品費 2,046 食糧費 18 印刷製本費 3,785 修繕料 80	
9 旅 費	489			
11 需 用 費	5,929			
12 役 務 費	23,870			
13 委 託 料	93,887			
14 使 用 料 及 び 借 賃 料	2,219			
18 備 品 購 入 費	1,350			
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	775			
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	3,686		1. 愛知県国民健康保険団体連合会負担金	3,686
3 職 員 手 当 等	268		1. 職員人件費 (特殊勤務手当)	268
7 賃 金	331		2. 保険税賦課事業費	16,147
8 報 償 費	8		3. 共通事務費	17,811
9 旅 費	63		[需用費の内訳] 消耗品費 578 燃料費 55 印刷製本費 8,395 修繕料 184	
11 需 用 費	9,212			
12 役 務 費	13,497			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 納 税 費 奨 励 費	786	791	△ 5	0	0	0	786
3 納 率 向 上 特 別 対 策 事 業 費	15,761	17,704	△ 1,943	10,692	0	0	5,069
3 運 営 協 議 会 費	687	687	0	0	0	0	687
1 運 営 協 議 会 費	687	687	0	0	0	0	687
4 趣 旨 普 及 費	1,533	1,092	441	0	0	0	1,533
1 趣 普 及 旨 費	1,533	1,092	441	0	0	0	1,533

節		金 額	説 明
区 分			
13 委 託 料	千円 10,586		
14 使 用 料 及 び 借 賃 料	251		
19 負 担 金、 補 助 金 及 び 交 付 金	1		
27 公 課 費	9		
11 需 用 費	736	1. 国保税収納整理事務費	607
12 役 務 費	50	2. 国保税滞納整理事務費	179
		[需用費の内訳] 消耗品費 182 印刷製本費 554	
1 報 酬	5,268	1. 職員人件費(時間外勤務手当・特殊勤務手当)	7,386
3 職 員 手 当 等	7,386	2. 収納率向上特別対策事業費 外国人収納対策嘱託員 (月額報酬 227,000円) 1人 市税コールセンター嘱託員 (月額報酬 212,000円) 1人	8,375
4 共 済 費	654		
7 賃 金	429	[需用費の内訳] 印刷製本費 368	
8 報 償 費	55		
9 旅 費	112		
11 需 用 費	368		
12 役 務 費	924		
14 使 用 料 及 び 借 賃 料	565		
1 報 酬	540	1. 共通事務費 国民健康保険運営協議会委員 (日額報酬 9,000円) 15人	687
9 旅 費	10		
11 需 用 費	69	[需用費の内訳] 消耗品費 56 食糧費 13	
13 委 託 料	68		
8 報 償 費	12	1. 被保険者資格管理事務費	1,533
		[需用費の内訳] 消耗品費 480 印刷製本費 1,041	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保 險 給 付 費	21,067,802	21,409,504	△ 341,702	5,932,743	0	9,895,189	5,239,870
1 療 養 諸 費	18,661,000	19,032,000	△ 371,000	5,142,538	0	9,167,198	4,351,264
1 一 般 被 保 險 者 療 養 給 付 費	16,937,000	16,652,000	285,000	5,048,767	0	8,027,216	3,861,017
2 退 職 被 保 險 者 療 養 給 付 費	1,436,000	2,093,000	△ 657,000	0	0	1,063,761	372,239
3 一 般 被 保 險 者 療 養 費	221,000	209,000	12,000	93,771	0	64,369	62,860
4 退 職 被 保 險 者 療 養 等 費	16,000	25,000	△ 9,000	0	0	11,852	4,148
5 審 査 支 払 手 数 料	51,000	53,000	△ 2,000	0	0	0	51,000
2 高 額 療 養 費	2,129,000	2,100,002	28,998	790,205	0	727,991	610,804
1 一 般 被 保 險 者 高 額 療 養 費	1,876,000	1,873,000	3,000	784,768	0	546,419	544,813
2 退 職 被 保 險 者 高 額 療 養 費	238,000	227,000	11,000	0	0	176,305	61,695
3 一 般 被 保 險 者 高 額 療 養 介 護 費	13,000	1	12,999	5,437	0	3,786	3,777
4 退 職 被 保 險 者 高 額 療 養 介 護 費	2,000	1	1,999	0	0	1,481	519

節		説 明
区 分	金 額	
11 需 用 費	千円 1,521	千円
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	16,937,000	1. 療養給付事業費 16,937,000 (7) 療養給付費(一般被保険者92,600人を対象) 受診率 990% 療養の給付費総額 23,035,000 保険者負担額 16,937,000 被保険者負担額 6,098,000
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,436,000	1. 療養給付事業費 1,436,000 (7) 療養給付費(退職被保険者等5,200人を対象) 受診率 960% 療養の給付費総額 2,030,000 保険者負担額 1,436,000 被保険者負担額 594,000
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	221,000	1. 療養給付事業費 221,000 (7) 療養費 一般被保険者療養費総額 301,000 保険者負担額 221,000 被保険者負担額 80,000
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	16,000	1. 療養給付事業費 16,000 (7) 療養費 退職被保険者等療養費総額 22,000 保険者負担額 16,000 被保険者負担額 6,000
13 委 託 料	51,000	1. 療養給付事業費 51,000 (7) 診療報酬審査支払手数料
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,876,000	1. 療養給付事業費 1,876,000 (7) 高額療養費
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	238,000	1. 療養給付事業費 238,000 (7) 高額療養費
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	13,000	1. 療養給付事業費 13,000 (7) 高額介護合算療養費
19 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,000	1. 療養給付事業費 2,000 (7) 高額介護合算療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 移 送 費	2	2	0	0	0	0	2
1 一 般 被 者 保 險 送 費 移	1	1	0	0	0	0	1
2 退 職 被 保 險 送 費 移	1	1	0	0	0	0	1
4 出 産 育 兒 費	250,800	234,500	16,300	0	0	0	250,800
1 出 産 育 兒 一 時 金	250,800	234,500	16,300	0	0	0	250,800
5 葬 祭 諸 費	27,000	43,000	△ 16,000	0	0	0	27,000
1 葬 祭 費	27,000	43,000	△ 16,000	0	0	0	27,000
3 後 期 高 援 齡 支 金	4,285,200	3,883,000	402,200	1,798,463	0	84,365	2,402,372
1 後 期 高 援 齡 支 金	4,285,200	3,883,000	402,200	1,798,463	0	84,365	2,402,372
1 後 期 高 援 齡 支 金	4,284,500	3,882,300	402,200	1,798,463	0	84,365	2,401,672
2 後 期 高 援 齡 支 金	700	700	0	0	0	0	700
4 前 期 高 付 齡 納 金	14,700	10,000	4,700	5,926	0	700	8,074
1 前 期 高 付 齡 納 金	14,700	10,000	4,700	5,926	0	700	8,074
1 前 期 高 付 齡 納 金	14,000	9,300	4,700	5,926	0	700	7,374
2 前 期 高 付 齡 納 金	700	700	0	0	0	0	700

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費	1
19 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費	1
19 負担金、補助 及び交付金	250,800	1. 出産育児一時金支給事業費 (1件当たり380,000円の660件分)	250,800
19 負担金、補助 及び交付金	27,000	1. 葬祭費支給事業費 (1件当たり50,000円の540件分)	27,000
19 負担金、補助 及び交付金	4,284,500	1. 後期高齢者支援金	4,284,500
19 負担金、補助 及び交付金	700	1. 後期高齢者事務費拠出金	700
19 負担金、補助 及び交付金	14,000	1. 前期高齢者納付金	14,000
19 負担金、補助 及び交付金	700	1. 前期高齢者事務費拠出金	700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 老人保健拠出金	千円 265,500	千円 927,000	△ 千円 661,500	千円 111,751	千円 0	千円 14,194	千円 139,555
1 老人保健拠出金	265,500	927,000	△ 661,500	111,751	0	14,194	139,555
1 老人保健医療費拠出金	265,000	920,000	△ 655,000	111,751	0	14,194	139,055
2 老人保健事務費拠出金	500	7,000	△ 6,500	0	0	0	500
6 介護納付金	1,590,000	1,664,000	△ 74,000	708,949	0	14,728	866,323
1 介護納付金	1,590,000	1,664,000	△ 74,000	708,949	0	14,728	866,323
1 介護納付金	1,590,000	1,664,000	△ 74,000	708,949	0	14,728	866,323
7 共同事業拠出金	3,094,000	3,998,000	△ 904,000	252,000	0	0	2,842,000
1 共同事業拠出金	3,094,000	3,998,000	△ 904,000	252,000	0	0	2,842,000
1 高額医療費共同事業拠出金	504,000	647,000	△ 143,000	252,000	0	0	252,000
2 保険財政安定化共同事業拠出金	2,590,000	3,351,000	△ 761,000	0	0	0	2,590,000
8 保健事業費	336,785	334,806	1,979	123,242	0	0	213,543
1 特定健康診査等事業費	286,550	284,580	1,970	102,258	0	0	184,292
1 特定健康診査等事業費	286,550	284,580	1,970	102,258	0	0	184,292

節		金額	説 明	
区 分	金 額			
		千円		千円
19 負担金、補助 及び交付金	265,000		1. 老人保健医療費拠出金(過年度精算分) (老人保健医療受給者25,500人を対象)	265,000
19 負担金、補助 及び交付金	500		1. 老人保健事務費拠出金	500
19 負担金、補助 及び交付金	1,590,000		1. 介護納付金 (介護保険第2号被保険者36,800人を対象)	1,590,000
19 負担金、補助 及び交付金	504,000		1. 高額医療費共同事業拠出金	504,000
19 負担金、補助 及び交付金	2,590,000		1. 保険財政共同安定化事業拠出金	2,590,000
7 賃 金	1,688		1. 特定健康診査事業費 32,000人	277,076
8 報 償 費	133		2. 特定保健指導事業費 動機付け支援 888人 積極的支援 328人	9,474

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保 健 事 業 費	50,235	50,226	9	20,984	0	0	29,251
1 保 健 衛 生 普 及 費	50,235	50,226	9	20,984	0	0	29,251
9 基 金 積 立 金	2,092	4,619	△ 2,527	0	0	2,092	0
1 基 金 積 立 金	2,092	4,619	△ 2,527	0	0	2,092	0
1 財 政 調 整 基 金 積 立 金	2,092	4,619	△ 2,527	0	0	2,092	0
10 諸 支 出 金	52,801	217,001	△ 164,200	0	0	0	52,801
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	52,801	217,001	△ 164,200	0	0	0	52,801

節		金額	説明	明
区分				
9 旅 費	千円 141		(7) 特定保健指導モデル事業の実施	千円
11 需 用 費	2,315		[需用費の内訳] 消耗品費 1,207 印刷製本費 1,108	
12 役 務 費	4,074			
13 委 託 料	273,406			
14 使 用 料 及 び 借 賃 料	3,528			
18 備 品 購 入 費	1,010			
19 負 担 金、 補 助 金 及 び 交 付 金	255			
4 共 済 費	497		1. 人間ドック診査助成事業費 475人 助成率70%	9,968
7 賃 金	9,126		2. 医療費適正化事業費 (7) 医療費通知費 (イ) 健康世帯褒賞費 (ウ) 事務費	37,227 14,991 12,737 9,499
8 報 償 費	12,000		3. 健康増進事業費 (7) ウエルネスウォーク事業費 (イ) 事務費	3,040 234 2,806
11 需 用 費	5,715		[需用費の内訳] 消耗品費 2,974 印刷製本費 2,741	
12 役 務 費	13,143			
13 委 託 料	74			
19 負 担 金、 補 助 金 及 び 交 付 金	9,680			
25 積 立 金	2,092		1. 財政調整基金積立金	2,092

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 被 保 險 者 税 還 付 金	千円 48,300	千円 192,000	△ 千円 143,700	千円 0	千円 0	千円 0	千円 48,300
2 退 職 被 保 險 者 保 等 税 金 還 付	4,500	25,000	△ 20,500	0	0	0	4,500
3 償 還 金	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	31,278,000	32,992,000	△ 1,714,000	8,944,406	0	10,011,268	12,322,326

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 48,300	1. 保険税還付金	千円 48,300
23 償還金、利子 及び割引料	4,500	1. 保険税還付金	4,500
23 償還金、利子 及び割引料	1		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	0	—	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 49	13,056	184,833	136,127	334,016	57,655	391,671	報酬職員数 5人
前 年 度	(2) 48	5,016	192,225	127,536	324,777	52,534	377,311	報酬職員数 2人
比 較	(△2) 1	8,040	△ 7,392	8,591	9,239	5,121	14,360	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	5,154	9,621	31,643	2,402	347
	前 年 度	4,974	12,025	16,388	3,097	442
	比 較	180	△ 2,404	15,255	△ 695	△ 95
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	77,423	3,282	166	5,249	840
	前 年 度	80,789	3,426	223	5,452	720
比 較	△ 3,366	△ 144	△ 57	△ 203	120	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 7,392	給与改定に伴う増減分	-		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	2,976		職員数 35人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の増減分	△10,368	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 △22,381千円 ○給与改定留保額の増減分 △ 766千円 ○その他の増減分 12,779千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 47人 2人 49人 前年度 39人 9人 48人 増 減 8人 △7人 1人
職 員 手当等	8,591	制度改正に伴う増減分	△ 858	○地域手当の改定に伴う増減分 △ 858千円	地域手当 本年度 5% 前年度 6%
		その他の増減分	9,449	○その他の増減分 9,449千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
平成20年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	303,245
	平均給与月額(円)	385,364
	平均年齢(歳・月)	38.7
平成19年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	326,746
	平均給与月額(円)	426,313
	平均年齢(歳・月)	40.10

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	163,900	152,800
大学卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 20 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 3	(-) / 6.4
	2 級	(2) / 16	(100) / 34.0
	3 級	(-) / 7	(-) / 14.9
	4 級	(-) / 13	(-) / 27.7
	5 級	(-) / 5	(-) / 10.6
	6 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	7 級	(-) / 2	(-) / 4.3
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(2) / 47	(100) / 100
平成 19 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 2	(-) / 5.1
	2 級	(2) / 7	(100) / 17.9
	3 級	(-) / 6	(-) / 15.4
	4 級	(-) / 17	(-) / 43.6
	5 級	(-) / 4	(-) / 10.3
	6 級	(-) / 1	(-) / 2.6
	7 級	(-) / 2	(-) / 5.1
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(2) / 39	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	
	昇給に係る職員数(B) (人)	35	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	35
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	71.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	
	昇給に係る職員数(B) (人)	25	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	25
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	52.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	49
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.2
支給対象職員の比率 (%) (平成20年10月1日現在)		20.8
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、自宅居住者については4,700円（新築5年間は6,200円）を支給。
通勤手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。